○定第124号議案

令和2年度愛媛県電気事業会計補正予算（第1号）

令和２年度愛媛県電気事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　令和２年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　令和２年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支　　出

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第1款　電気事業費	2,914,272 千円	△ 1,648 千円	2,912,624 千円
第1項　営業費用	2,581,171	△ 1,648	2,579,523
合　　計	3,037,932	△ 1,648	3,036,284

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第３条　予算第９条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	593,158千円	△ 1,411千円	591,747千円

令和２年11月26日提出

愛媛県知事　中　村　時　広

令和２年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収　　益　　的　　支　　出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　　考
1　電気事業費			2,914,272	△ 1,648	2,912,624	
	1　営業費用		2,581,171	△ 1,648	2,579,523	
		1　銅山川発電所費	1,369,133	△ 345	1,368,788	
		2　肱川発電所費	92,968	△ 101	92,867	
		3　松山発電工水管理事務所費	772,090	△ 464	771,626	
		6　一般管理費	312,834	△ 738	312,096	
合　　計			3,037,932	△ 1,648	3,036,284	

令和２年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,535
	減価償却費	491,473
	長期前受金戻入額	△ 35,538
	受取利息及び受取配当金	△ 12,154
	支払利息	38,468
	固定資産除却損	33,126
	未収金の増減額（△は増加）	△ 80
	未払金の増減額（△は減少）	535,572
	引当金の増減額（△は減少）	42,394
	小計	1,104,796
	利息及び配当金の受取額	12,154
	利息の支払額	△ 38,468
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,482
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 976,347
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	△ 184,287
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,584
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	471,800
	企業債の償還による支出	△ 270,846
	他会計への繰出による支出	△ 268,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,046

資金増加額（又は減少額）	△ 149,148
資金期首残高	6,767,146
資金期末残高	6,617,998

補　正　後　の　給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補	損益勘定支弁職員	1	(11) 68	17,878	293,445	280,424	591,747	109,235	700,982
正	資本勘定支弁職員								
後	**合　　計**	**1**	**(11) 68**	**17,878**	**293,445**	**280,424**	**591,747**	**109,235**	**700,982**
補	損益勘定支弁職員	1	(11) 68	17,882	293,445	281,831	593,158	109,472	702,630
正	資本勘定支弁職員								
前	**合　　計**	**1**	**(11) 68**	**17,882**	**293,445**	**281,831**	**593,158**	**109,472**	**702,630**
補	損益勘定支弁職員			△ 4		△ 1,407	△ 1,411	△ 237	△ 1,648
正	資本勘定支弁職員								
額	**合　　計**			**△ 4**		**△ 1,407**	**△ 1,411**	**△ 237**	**△ 1,648**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	特地勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）
手当の内訳	補正後	8,850	5,950	11	1,659	89,796	61,267	6,898
	補正前	8,850	5,950	11	1,659	91,203	61,267	6,898
	補正額					△ 1,407		

区　　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	29,355	5,407	6,079	352	3,682	58,789	1,896	433	
補正前	29,355	5,407	6,079	352	3,682	58,789	1,896	433	
補正額									

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		284,635	273,569	558,204	106,817	665,021
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(3) 63**		**284,635**	**273,569**	**558,204**	**106,817**	**665,021**
補正前	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		284,635	274,895	559,530	107,049	666,579
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(3) 63**		**284,635**	**274,895**	**559,530**	**107,049**	**666,579**
補正額	損益勘定支弁職員					△ 1,326	△ 1,326	△ 232	△ 1,558
	資本勘定支弁職員								
	合計					**△ 1,326**	**△ 1,326**	**△ 232**	**△ 1,558**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	特地勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）
手当の内訳	補正後	8,850	5,427	11	1,659	86,373	61,267	6,898
	補正前	8,850	5,427	11	1,659	87,699	61,267	6,898
	補正額					△ 1,326		

区　　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	28,208	5,407	6,079	352	3,682	57,027	1,896	433	
補正前	28,208	5,407	6,079	352	3,682	57,027	1,896	433	
補正額									

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(8) 5	17,878	8,810	6,855	33,543	2,418	35,961
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(8) 5**	**17,878**	**8,810**	**6,855**	**33,543**	**2,418**	**35,961**
補正前	損益勘定支弁職員		(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(8) 5**	**17,882**	**8,810**	**6,936**	**33,628**	**2,423**	**36,051**
補正額	損益勘定支弁職員			△ 4		△ 81	△ 85	△ 5	△ 90
	資本勘定支弁職員								
	合計			**△ 4**		**△ 81**	**△ 85**	**△ 5**	**△ 90**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	退職手当（千円）	備　　考
手当の内訳	補正後	523	3,423	1,147	1,762	
	補正前	523	3,504	1,147	1,762	
	補正額		△ 81			

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説　　明	備　　考
手　　当	△ 1,407	制度改正に伴う増減分	△ 1,072	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	△ 335	給与改定に伴う分	

令和２年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和３年３月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
１　固　定　資　産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ　水 力 発 電 設 備	24,309,007,521			
減 価 償 却 累 計 額	14,979,093,450	9,329,914,071		
ロ　送　電　設　備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	450,905,995	133,082,122		
ハ　業　務　設　備	2,601,075			
減 価 償 却 累 計 額	2,022,137	578,938		
ニ　建 設 仮 勘 定		307,611,223		
有形固定資産合計			9,771,186,354	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ　電 話 加 入 権		981,667		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投　　資				
イ　長 期 貸 付 金		5,370,392,199		
投　資　合　計			5,370,392,199	
固 定 資 産 合 計				15,142,560,220
２　流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			6,617,998,371	
(2) 未　　収　　金			303,970,007	
(3) 前　　払　　金			34,600,000	
流 動 資 産 合 計				6,956,568,378
資　産　合　計				22,099,128,598

負　債　の　部

３　固　定　負　債				

(1) 企業債		1,523,733,403	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	306,310,948		
ロ 修繕準備引当金	1,262,069,109		
引当金合計		1,568,380,057	
固定負債合計			3,092,113,460
4 流動負債			
(1) 企業債		242,715,801	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	36,718,783		
引当金合計		36,718,783	
(3) 未払金		1,585,374,738	
(4) 預り金		3,651,444	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,870,460,766
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,703,788,960	
(2) 収益化累計額		738,687,321	
繰延収益合計			965,101,639
負債合計			5,927,675,865
資本の部			
6 資本金			13,665,285,811
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	687,462,713		

ロ　当年度未処分利益剰余金	1,774,501,210		
利益剰余金合計		2,461,963,923	
剰余金合計			2,506,166,922
資本合計			16,171,452,733
負債資本合計			22,099,128,598

令和元年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1) 電力料	2,585,837,334		
(2) 受託管理収益	70,944,203		
(3) 雑収益	1,892,853	2,658,674,390	
2　営業費用			
(1) 水力発電費	2,040,715,874		
(2) 送電費	18,809,753		
(3) 一般管理費	215,254,839	2,274,780,466	
営業利益			383,893,924
3　営業外収益			
(1) 受取利息	1,948,680		
(2) 一般会計からの負担金	1,805,000		
(3) 長期前受金戻入	35,608,583		
(4) 雑収益	42,685,384		
(5) 面河ダム等管理費分担金	81,333,832	163,381,479	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	47,220,316		
(2) 控除対象外消費税額	163,807		
(3) 雑損失	2,460		

(4) 面河ダム等管理費	81,409,710	128,796,293	34,585,186
経常利益			418,479,110
5 特別損失			
(1) その他特別損失	324,074,075	324,074,075	△324,074,075
当年度純利益			94,405,035
前年度繰越利益剰余金			1,495,661,031
その他未処分利益剰余金変動額			440,900,116
当年度未処分利益剰余金			2,030,966,182

令和元年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	23,622,750,521			
減価償却累計額	14,502,020,450	9,120,730,071		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	436,843,995	147,144,122		
ハ 業務設備	2,201,075			
減価償却累計額	1,684,137	516,938		
ニ 建設仮勘定		51,097,223		
有形固定資産合計			9,319,488,354	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		981,667		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		5,186,105,199		

投資合計		5,186,105,199	
固定資産合計			14,506,575,220
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,767,146,203	
(2) 未収金		303,889,707	
(3) 前払金		34,600,000	
流動資産合計			7,105,635,910
資産合計			21,612,211,130
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		1,294,649,685	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	266,035,508		
ロ 修繕準備引当金	1,262,069,109		
引当金合計		1,528,104,617	
固定負債合計			2,822,754,302
4 流動負債			
(1) 企業債		270,845,519	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	34,599,783		
引当金合計		34,599,783	
(3) 未払金		1,049,802,738	
(4) 預り金		3,651,444	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,360,899,484
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,703,788,960	
(2) 収益化累計額		703,149,321	
繰延収益合計			1,000,639,639

負　債　合　計			5,184,293,425
資　本　の　部			
6 資　本　金			13,665,285,811
7 剰　余　金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	687,462,713		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,030,966,182		
利益剰余金合計		2,718,428,895	
剰 余 金 合 計			2,762,631,894
資　本　合　計			16,427,917,705
負 債 資 本 合 計			21,612,211,130

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	13年～47年
構築物	10年～57年
機械及び装置	6年～22年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度209,471千円、前年度200,443千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内　　7,103千円

1 年超　　12,367千円

計　　19,470千円

(2) 前年度（令和2年3月31日）

1 年内　　8,565千円

1 年超　　26,394千円

計　　34,959千円

Ⅲ　その他

1　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,514千円を支給するため、退職給付引当金18,514千円を取り崩す。

2　修繕準備引当金の取崩し

前年度において、修繕費として22,241千円を支出するため、修繕準備引当金22,241千円を取り崩した。

○定第125号議案

令和２年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

令和２年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　令和２年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　令和２年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支　　出

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第1款　工業用水道事業費	1,384,819 千円	△ 714 千円	1,384,105 千円
第1項　営　業　費　用	1,170,745	△ 714	1,170,031

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第３条　予算第７条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	232,926千円	△ 615千円	232,311千円

令和２年11月26日提出

愛媛県知事　中　村　時　広

令和２年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収　　益　　的　　支　　出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　　考
1　工業用水道事業費			1,384,819	△ 714	1,384,105	
	1　営　業　費　用		1,170,745	△ 714	1,170,031	
		1　松山発電工水管理事務所費	410,792	△ 262	410,530	
		2　今治地区工業用水道管理事務所費	209,009	△ 195	208,814	
		3　西条地区工業用水道管理事務所費	537,159	△ 248	536,911	
		4　一　般　管　理　費	13,785	△ 9	13,776	

令和２年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	387,650
	減価償却費	470,792
	長期前受金戻入額	△ 67,836
	受取利息及び受取配当金	△ 5,720
	支払利息	62,253
	固定資産除却損	111
	未収金の増減額（△は増加）	△ 234,676
	未払金の増減額（△は減少）	△ 95,801
	引当金の増減額（△は減少）	29,448
	小計	546,221
	利息及び配当金の受取額	5,720
	利息の支払額	△ 62,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	489,688
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,667
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,566
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 628,811
	他会計借入金による収入	184,287
	予納金の償還による支出	△ 3,942

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,466
資金増加額（又は減少額）	2,656
資金期首残高	5,041,751
資金期末残高	5,044,407

補　正　後　の　給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(7) 26	9,327	121,399	101,585	232,311	40,679	272,990
	資本勘定支弁職員								
	合　　計		(7) **26**	**9,327**	**121,399**	**101,585**	**232,311**	**40,679**	**272,990**
補正前	損益勘定支弁職員		(7) 26	9,329	121,399	102,198	232,926	40,778	273,704
	資本勘定支弁職員								
	合　　計		(7) **26**	**9,329**	**121,399**	**102,198**	**232,926**	**40,778**	**273,704**
補正額	損益勘定支弁職員			△ 2		△ 613	△ 615	△ 99	△ 714
	資本勘定支弁職員								
	合　　計			**△ 2**		**△ 613**	**△ 615**	**△ 99**	**△ 714**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	3,354	3,137	33	31,940	21,207	3,175	9,768
	補正前	3,354	3,137	33	32,553	21,207	3,175	9,768
	補正額				△ 613			

区　　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	1,533	1,722	612	24,282	720	102	
補正前	1,533	1,722	612	24,282	720	102	
補正額							

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(2) 21		112,589	95,255	207,844	38,267	246,111
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2) 21		**112,589**	**95,255**	**207,844**	**38,267**	**246,111**
補正前	損益勘定支弁職員		(2) 21		112,589	95,790	208,379	38,364	246,743
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2) 21		**112,589**	**95,790**	**208,379**	**38,364**	**246,743**
補正額	損益勘定支弁職員					△ 535	△ 535	△ 97	△ 632
	資本勘定支弁職員								
	合計					**△ 535**	**△ 535**	**△ 97**	**△ 632**

備考　（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	3,354	2,679	33	28,712	21,207	3,175	8,886
	補正前	3,354	2,679	33	29,247	21,207	3,175	8,886
	補正額				△ 535			

区　　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	1,533	1,722	612	22,520	720	102	
補正前	1,533	1,722	612	22,520	720	102	
補正額							

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(5) 5	9,327	8,810	6,330	24,467	2,412	26,879
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(5) 5**	**9,327**	**8,810**	**6,330**	**24,467**	**2,412**	**26,879**
補正前	損益勘定支弁職員		(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(5) 5**	**9,329**	**8,810**	**6,408**	**24,547**	**2,414**	**26,961**
補正額	損益勘定支弁職員			△ 2		△ 78	△ 80	△ 2	△ 82
	資本勘定支弁職員								
	合計			**△ 2**		**△ 78**	**△ 80**	**△ 2**	**△ 82**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	退職手当（千円）	備　　考
手当の内訳	補正後	458	3,228	882	1,762	
	補正前	458	3,306	882	1,762	
	補正額		△ 78			

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説　　明	備　　考
手　　当	△ 613	制度改正に伴う増減分	△ 463	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	△ 150	給与改定に伴う分	

令和２年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和３年３月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　給　水　設　備	22,700,602,952			
減価償却累計額	10,800,293,890	11,900,309,062		
ロ　業　務　設　備	31,790			
減価償却累計額	30,200	1,590		
ハ　建　設　仮　勘　定		4,950,000		
有形固定資産合計			11,905,260,652	
(2) 無形固定資産				
イ　水　利　権		231,274,246		
ロ　電　話　加　入　権		295,886		
無形固定資産合計			231,570,132	
固　定　資　産　合　計				12,136,830,784
2　土　地　造　成				
(1) 造　成　土　地				
イ　附　帯　事　業		662,781,979		
造成土地合計			662,781,979	
土　地　造　成　合　計				662,781,979
3　流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			5,044,406,980	
(2) 未　収　金			442,027,610	
(3) 貯　蔵　品			117,911,460	
(4) その他流動資産			1,000,000	
流　動　資　産　合　計				5,605,346,050
資　産　合　計				18,404,958,813

	負　債　の　部		
4 固定負債			
(1) 企業債		1,841,935,814	
(2) 他会計借入金		17,758,975,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	239,330,278		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,245,183,412	
(4) 長期前受金		183,151,421	
固定負債合計			21,029,245,846
5 流動負債			
(1) 企業債		615,574,618	
(2) 未払金		82,255,182	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,468,152		
引当金合計		20,468,152	
(4) 預り金		24,616,173	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			743,914,125
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,014,615,597	
(2) 収益化累計額		1,997,133,335	
繰延収益合計			2,017,482,262
負債合計			23,790,642,233
	資　本　の　部		
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		

ロ　その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ　当年度未処理欠損金	9,507,942,466		
欠損金合計		9,507,942,466	
剰余金合計			△9,177,135,861
資本合計			△5,385,683,420
負債資本合計			18,404,958,813

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,407,483,847		
(2) 受託管理収益	27,656,991	1,435,140,838	
2 営業費用			
(1) 給水費	847,718,517		
(2) 一般管理費	6,440,614	854,159,131	
営業利益			580,981,707
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,225,023		
(2) 一般会計からの負担金	1,050,000		
(3) 長期前受金戻入	66,961,324		
(4) 雑収益	16,190,709	85,427,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	73,528,544		
(2) 控除対象外消費税額	49,165		
(3) 雑損失	33,516	73,611,225	11,815,831
5 附帯事業収益			

(1) 土地造成事業収益	29,016,952	29,016,952	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900	20,996,052
経常利益			613,793,590
当年度純利益			613,793,590
前年度繰越欠損金			10,509,386,420
当年度未処理欠損金			9,895,592,830

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,664,249,853			
減価償却累計額	10,403,512,155	12,260,737,698		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	30,200	1,590		
ハ 建設仮勘定		4,950,000		
有形固定資産合計			12,265,689,288	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		303,182,246		
ロ 電話加入権		295,886		
無形固定資産合計			303,478,132	
固定資産合計				12,569,167,420
2 土地造成				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業		662,781,979		
造成土地合計			662,781,979	

土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		5,041,750,544	
(2) 未収金		207,351,642	
(3) 貯蔵品		117,911,460	
(4) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			5,368,013,646
資産合計			18,599,963,045
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債		2,457,511,841	
(2) 他会計借入金		17,574,688,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	215,048,278		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,220,901,412	
(4) 長期前受金		187,093,421	
固定負債合計			21,440,194,873
5 流動負債			
(1) 企業債		628,809,591	
(2) 未払金		178,056,045	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,301,885		
引当金合計		15,301,885	
(4) 預り金		24,616,173	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			847,783,694
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,023,503,498	

(2) 収益化累計額		1,938,185,236	
繰延収益合計			2,085,318,262
負債合計			24,373,296,829
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	9,895,592,830		
欠損金合計		9,895,592,830	
剰余金合計			△9,564,786,225
資本合計			△5,773,333,784
負債資本合計			18,599,963,045

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯 蔵 品　　移動平均法による原価法によっている。

(2) 造成土地　　個別法による低価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度11,979千円、前年度28,955千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2　報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,357,438	2,733,977	10,313,543	18,404,958
セグメント負債	1,803,947	290,594	21,696,101	23,790,642
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,350	4,316	15,001	38,667

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	568,362	253,092	613,687	1,435,141
営業費用	244,852	140,269	469,038	854,159
営業損益	323,510	112,823	144,649	580,982
経常損益	311,067	119,855	182,872	613,794
セグメント資産	5,416,132	2,658,537	10,525,294	18,599,963
セグメント負債	2,027,244	298,634	22,047,419	24,373,297

その他の項目				
他会計繰入金	380	150	520	1,050
減価償却費	83,134	22,754	328,723	434,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,215	15,583	83,438	514,236

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内　　7,046千円

1 年超　　23,886千円

計　　30,932千円

(2) 前年度（令和2年3月31日）

1 年内　　4,767千円

1 年超　　14,192千円

計　　18,959千円

○定第126号議案

令和2年度愛媛県病院事業会計補正予算（第5号）

令和２年度愛媛県病院事業会計補正予算（第５号）

（総　則）

第１条　令和２年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　令和２年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支　　出

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　病院事業費	51,435,158 千円	△ 70,508 千円	51,364,650 千円
第１項　医業費用	50,424,562	△ 70,508	50,354,054

（資本的支出）

第３条　予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,665,058千円は、当年度分損益勘定留保資金2,665,058千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,664,805千円は、当年度分損益勘定留保資金2,664,805千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支　　出

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　資本的支出	14,604,932 千円	△ 253 千円	14,604,679 千円
第１項　病院設備費	9,073,158	△ 253	9,072,905

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第９条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	20,939,811千円	△ 59,773千円	20,880,038千円

令 和　2　年 11 月 26 日 提 出

愛 媛 県 知 事　　中　　村　　時　　広

令和２年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備考
1 病院事業費			51,435,158	△ 70,508	51,364,650	
	1 医業費用		50,424,562	△ 70,508	50,354,054	
		1 中央病院費	32,498,905	△ 42,040	32,456,865	
		2 今治病院費	6,868,609	△ 10,645	6,857,964	
		3 南宇和病院費	3,716,196	△ 5,577	3,710,619	
		4 新居浜病院費	7,144,992	△ 11,861	7,133,131	
		5 病院管理費	195,860	△ 385	195,475	

資本的支出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備考
1 資本的支出			14,604,932	△ 253	14,604,679	
	1 病院設備費		9,073,158	△ 253	9,072,905	
		5 総係費	118,871	△ 253	118,618	

令和２年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

千円

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	439,087
減価償却費	3,427,753
長期前受金戻入額	△ 1,563,065
受取利息及び受取配当金	△ 7,500
支払利息	548,386
固定資産除却損	55,906
未収金の増減額（△は増加）	△ 671,198
未払金の増減額（△は減少）	372,061
引当金の増減額（△は減少）	331,273
小計	2,932,703
利息及び配当金の受取額	7,500
利息の支払額	△ 548,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,391,817
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,664,139
国庫補助金による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	1,994,665
電気事業会計からの繰入金による収入	39,000
その他補助金による収入	25,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,604,565
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	6,880,300
企業債の償還による支出	△ 2,302,774

他会計借入金による収入	3,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 3,229,000
リース債務の返済による支出	△ 1,144,725
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 146,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056,815
資金増加額（又は減少額）	△ 155,933
資金期首残高	2,409,632
資金期末残高	2,253,699

補　正　後　の　給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補	損益勘定支弁職員		(188) 2,399	302,446	9,374,819	11,118,889	20,796,154	3,547,615	24,343,769
正	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,355	83,884	14,815	98,699
後	**合　　計**		**(188) 2,407**	**302,446**	**9,412,348**	**11,165,244**	**20,880,038**	**3,562,430**	**24,442,468**
補	損益勘定支弁職員		(188) 2,399	302,607	9,374,819	11,178,288	20,855,714	3,558,563	24,414,277
正	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
前	**合　　計**		**(188) 2,407**	**302,607**	**9,412,348**	**11,224,856**	**20,939,811**	**3,573,418**	**24,513,229**
補	損益勘定支弁職員			△ 161		△ 59,399	△ 59,560	△ 10,948	△ 70,508
正	資本勘定支弁職員					△ 213	△ 213	△ 40	△ 253
額	**合　　計**			**△ 161**		**△ 59,612**	**△ 59,773**	**△ 10,988**	**△ 70,761**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	197,376	154,829	480,617	2,363,841	1,580,575	67,588	2,329,884	64,829
	補正前	197,376	154,829	480,617	2,423,453	1,580,575	67,588	2,329,884	64,829
	補正額				△ 59,612				

区　　分	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	218,781	283,658	1,132,858	338,534	226,015	1,711,930	12,672	1,257	
補正前	218,781	283,658	1,132,858	338,534	226,015	1,711,930	12,672	1,257	
補正額									

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(37) 1,932		8,277,523	10,540,598	18,818,121	3,210,909	22,029,030
	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,355	83,884	14,815	98,699
	合計		**(37) 1,940**		**8,315,052**	**10,586,953**	**18,902,005**	**3,225,724**	**22,127,729**
補正前	損益勘定支弁職員		(37) 1,932		8,277,523	10,592,386	18,869,909	3,220,673	22,090,582
	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
	合計		**(37) 1,940**		**8,315,052**	**10,638,954**	**18,954,006**	**3,235,528**	**22,189,534**
補正額	損益勘定支弁職員					△ 51,788	△ 51,788	△ 9,764	△ 61,552
	資本勘定支弁職員					△ 213	△ 213	△ 40	△ 253
	合計					**△ 52,001**	**△ 52,001**	**△ 9,804**	**△ 61,805**

備考　（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	197,376	134,665	475,424	2,079,192	1,580,575	67,588	2,227,181	64,829
	補正前	197,376	134,665	475,424	2,131,193	1,580,575	67,588	2,227,181	64,829
	補正額				△ 52,001				

区　　分	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
補正後	217,183	239,306	1,096,815	310,212	219,665	1,663,013	12,672	1,257	
補正前	217,183	239,306	1,096,815	310,212	219,665	1,663,013	12,672	1,257	
補正額									

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
補正後	損益勘定支弁職員		(151) 467	302,446	1,097,296	578,291	1,978,033	336,706	2,314,739
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(151) 467**	**302,446**	**1,097,296**	**578,291**	**1,978,033**	**336,706**	**2,314,739**
補正前	損益勘定支弁職員		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(151) 467**	**302,607**	**1,097,296**	**585,902**	**1,985,805**	**337,890**	**2,323,695**
補正額	損益勘定支弁職員			△ 161		△ 7,611	△ 7,772	△ 1,184	△ 8,956
	資本勘定支弁職員								
	合計			**△ 161**		**△ 7,611**	**△ 7,772**	**△ 1,184**	**△ 8,956**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区分	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）
手当の内訳	補正後	20,164	5,193	284,649	102,703	1,598	44,352	36,043	28,322
	補正前	20,164	5,193	292,260	102,703	1,598	44,352	36,043	28,322
	補正額			△ 7,611					

区分	住居手当（千円）	退職手当（千円）	備考
補正後	6,350	48,917	
補正前	6,350	48,917	
補正額			

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説　　明	備　　考
手　　当	△ 59,612	制度改正に伴う増減分	△ 44,714	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	△ 14,898	給与改定に伴う分	

令和２年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和３年３月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　病　院　設　備	71,118,125,983			
減価償却累計額	38,348,076,581	32,770,049,402		
ロ　業　務　設　備	3,880,122			
減価償却累計額	1,849,524	2,030,598		
ハ　リ　ー　ス　資　産	5,610,457,984			
減価償却累計額	2,819,731,622	2,790,726,362		
ニ　建　設　仮　勘　定		7,274,866,800		
有形固定資産合計			42,837,673,162	
(2) 無形固定資産				
イ　電　話　加　入　権		5,139,982		
ロ　その他無形固定資産	9,296,559			
減価償却累計額	377,000	8,919,559		
無形固定資産合計			14,059,541	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期前払消費税		2,769,618,690		
投資その他の資産合計			2,769,618,690	
固　定　資　産　合　計				45,621,351,393
２　流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			2,253,699,000	
(2) 未　収　金		7,797,364,582		
貸　倒　引　当　金		350,567,805	7,446,796,777	
(3) 貯　蔵　品			438,525,312	
(4) 前　払　金			187	

(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			10,140,021,276
資産合計			55,761,372,669
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		28,386,616,581	
(2) 他会計借入金		8,598,000,000	
(3) リース債務		1,748,001,796	
(4) 長期未払金		1,623,808,776	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,812,810,974		
引当金合計		10,812,810,974	
固定負債合計			51,169,238,127
4 流動負債			
(1) 企業債		2,095,180,000	
(2) リース債務		1,097,991,000	
(3) 未払金		5,646,518,754	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,536,974,000		
引当金合計		1,536,974,000	
(5) 預り金		219,713,839	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			10,597,377,593
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,906,590,231	
(2) 収益化累計額		16,937,517,642	
繰延収益合計			6,969,072,589
負債合計			68,735,688,309
資本の部			

6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	20,342,006,604		
欠損金合計		20,342,006,604	
剰余金合計			△20,022,360,018
資本合計			△12,974,315,640
負債資本合計			55,761,372,669

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	3年～50年
医療機械及び器具	3年～20年
車両	4年～ 6年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

(3) リース資産

イ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度729,506千円、前年度749,529千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書

1　重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ744,893千円である。

Ⅲ　予定貸借対照表

1　企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和3年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,532,933千円である。

(2) 前年度（令和2年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,412,564千円である。

Ⅳ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2　報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	36,159,307	5,298,657	2,569,721	11,733,688	55,761,373
セグメント負債	39,560,600	8,116,229	7,110,164	13,948,695	68,735,688
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,999	548,905	188,185	6,029,399	7,737,488

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	27,215,053	5,093,704	2,170,462	4,628,884	39,108,103
医業費用	29,078,215	5,776,315	2,724,294	6,017,958	43,596,782
医業損益	△ 1,863,162	△ 682,611	△ 553,832	△ 1,389,074	△ 4,488,679
経常損益	421,451	△ 207,508	△ 353,371	△ 119,304	△ 258,732

セグメント資産	37,424,380	4,909,529	2,737,235	5,249,591	50,320,735
セグメント負債	40,243,479	7,984,940	7,254,965	8,250,754	63,734,138
その他の項目					
他会計繰入金	2,195,961	379,469	189,175	1,225,301	3,989,906
減価償却費	2,520,547	389,262	159,336	351,576	3,420,721
特別利益				14,520	14,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,198	159,396	384,674	1,719,223	3,295,491

V　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和3年3月31日）

1年内	5,732千円
1年超	0千円
計	5,732千円

(2) 前年度（令和2年3月31日）

1年内	61,639千円
1年超	5,732千円
計	67,371千円

VI　その他

1　退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,711,930千円を支給するため、退職給付引当金1,711,930千円を取り崩す。

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,045,717千円を支給するため、退職給付引当金1,045,717千円を取り崩した。